資金収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)					
]	収入の部	予 算	決 算	差 異
翌年度に入学する学生生		学生生徒等納付金収入	2,634,514	2,633,069	1,445
徒等から受入れた授業料・ 入学金等。		手数料収入	71,334	71,304	30
人上 亚县。	\	寄付金収入	17,200	20,259	△ 3,059
		補助金収入	1,085,006	1,082,307	2,699
貸付金の回収額。特定の		資産売却収入	0	0	0
目的のために積立てた預金		付随事業·収益事業収入	52,677	53,336	△ 659
(退職・減価償却)等を取り崩した額など。		受取利息·配当金収入	3,800	3,865	△ 65
AKONDO ICHA GCO		雑収入	162,390	163,824	△ 1,434
		借入金等収入	0	0	0
収入として計上したが、未収 となっているものや、前受金		前受金収入	344,634	372,176	△ 27,542
収入として前年度までに既	/	その他の収入	123,564	524,282	△ 400,718
に受入れている収入を差引		資金収入調整勘定	△ 472,869	△ 500,789	27,919
くことにより、資金の収入額を		前年度繰越支払資金	3,181,169	3,181,169	0
調整するもの。		収入の部合計	7,203,418	7,604,802	△ 401,384
			7,203,410	7,004,002	\triangle 401,364
		支出の部	予 算	決 算	差 異
			, ,		
十地、建物、構築物等を取]	支出の部	予 算	決 算	差異
土地、建物、構築物等を取得するための支出。		支出の部 人件費支出	予 算 2,212,149	決 算 2,211,154	差 異 995 26,531
		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出	予 算 2,212,149 957,003	決 算 2,211,154 930,472	差 異 995
得するための支出。		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出	予 算 2,212,149 957,003	決 算 2,211,154 930,472	差 異 995 26,531 21,086
得するための支出。 機器備品、図書、車両など		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出	予 算 2,212,149 957,003	決算 2,211,154 930,472 308,395 0	差 異 995 26,531 21,086 0
得するための支出。		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出	予算 2,212,149 957,003 329,481 0 0	決算 2,211,154 930,472 308,395 0 0	差 異 995 26,531 21,086 0 0
得するための支出。 機器備品、図書、車両など を取得するための支出。		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出	予算 2,212,149 957,003 329,481 0 0 183,939	決算 2,211,154 930,472 308,395 0 0 183,927 40,301 714,630	差 異 995 26,531 21,086 0 0 12 5,492
得するための支出。 機器備品、図書、車両など を取得するための支出。 支出として計上したものの、		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出	予算 2,212,149 957,003 329,481 0 0 183,939 45,793	決算 2,211,154 930,472 308,395 0 0 183,927 40,301	差 異 995 26,531 21,086 0 0 12 5,492 △ 403,370
得するための支出。 機器備品、図書、車両など を取得するための支出。 支出として計上したものの、 未払いとなっているものや、前		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出	予算 2,212,149 957,003 329,481 0 0 183,939 45,793 311,260	決算 2,211,154 930,472 308,395 0 0 183,927 40,301 714,630	差 異 995 26,531 21,086 0 12 5,492 △ 403,370 △ 56,084
得するための支出。 機器備品、図書、車両など を取得するための支出。 支出として計上したものの、		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出	予算 2,212,149 957,003 329,481 0 0 183,939 45,793 311,260 40,320	決算 2,211,154 930,472 308,395 0 0 183,927 40,301 714,630	差 異 995 26,531 21,086 0 12 5,492 △ 403,370 △ 56,084 8,358
機器備品、図書、車両などを取得するための支出。 ・ 支出として計上したものの、 未払いとなっているものや、前 払金支払いとして前年度まで		支出の部 人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 借入金等利息支出 借入金等返済支出 施設関係支出 設備関係支出 資産運用支出 その他の支出 [予備費]	予算 2,212,149 957,003 329,481 0 0 183,939 45,793 311,260 40,320 8,358	決算 2,211,154 930,472 308,395 0 0 183,927 40,301 714,630 96,405	差 異 995 26,531 21,086 0 12 5,492 △ 403,370 △ 56,084 8,358

【語句説明】資金収支計算書にのみ表れる主な科目

[前受金収入]

翌年度の活動に対する収入をいいます(新入生の入学金・授業料等)。

[資金調整勘定(資金収入調整勘定、資金支出調整勘定)]

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動 に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び 当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【語句説明】資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等 の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

「受取利息・配当金]

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

[付随事業収入] 食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金

企業会計と学校法人会計の違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑 な遂行のために、「教育水準の維持向上」、「収支均衡」、「予算主義」という3つの概念に基づき運営 され、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。 一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正

しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より高い収益を 追求することを目的としています。 このように、一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的と

した非営利法人です。法人の存在理由が異なるため、会計の目的が異なっています。

学校法人会計について

を受けたときの収入も含みます。

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産 を持つために、国または地方公共団体等から補助を受けています。これら補助金の交付 を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準(昭和 46年文部省令制定)」という会計ルールに従い計算書類を作成し、公認会計士または 監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

このように、公共性・安定性・継続性が求められる私立学校においては、中長期的に わたって永続的な経営を維持するために収支均衡を図るべく、適正な会計処理を行うた めの統一的な学校法人会計基準が定められています。

計算書類について

(1)資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金(現金及び預貯金)の顛末を表すものです。

※活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。 活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度(様式)ではないため、予算書の作成は求められていません。

当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動(教育活動収支)と財務活動で生じる利息等 (教育活動外収支)、資産売却等の臨時的収支(特別収支)に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

当該会計年度末における資産・負債・純資産(基本金及び収支差額)の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

活動区分資金収支計算書

	(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで) (単位:千円)									
		科 目	金額							
		学生生徒等納付金収入	2,633,069							
教		手数料収入	71,304							
育	ПΩ	特別寄付金収入	6,670							
活	収	経常費等補助金収入	1,054,534							
動	入	付随事業収入	53,336							
(こ		雑収入	163,824							
ょ		教育活動資金収入計	3,982,737							
る		人件費支出	2,211,154							
資	支	教育研究経費支出	930,472							
金		管理経費支出	308,395							
収		教育活動資金支出計	3,450,022							
支	差		532,715							
×		25.	12,326							
		育活動資金収支差額	545,042							
施	扒	科目	金額							
設		施設設備寄付金収入	13,589							
整	収	施設設備補助金収入	27,773							
備	入	減価償却引当特定資産取崩収入	200,000							
等		施設整備等活動資金収入計								
活			241,362							
動に	+	施設関係支出	183,927							
よ		設備関係支出	40,301							
る	出	減価償却引当特定資産繰入支出	300,006							
資	<u> </u>	施設整備等活動資金支出計	524,234							
金	差		△ 282,872							
収	_	整勘定等	△ 17,146							
支		设整備等活動資金収支差額	△ 300,018							
小	† (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	245,024							
			金額							
7		退職給与引当特定資産取崩収入	200,000							
そ	収	修学・研修旅行費預り資産取崩収入	918							
0	入	小計	200,918							
他		受取利息·配当金収入	3,865							
の		その他の活動資金収入計	204,783							
活		有価証券購入支出	200,000							
動		退職給与引当特定資産繰入支出	214,624							
に		預り金支払支出	54,856							
ょ	支	仮払金支払支出	298							
る	出	仮受金支払支出	32							
資		修学·研修旅行費預り金支払支出	864							
金		小清十	470,674							
収		その他の活動資金支出計	470,674							
支	差	3	△ 265,892							
		咨勘定等	△ 79							
	-		△ 265,971							
支持		金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 20,947							
		繰越支払資金	3,181,169							
		繰越支払資金	3,160,222							

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、 理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

教育研究のために支出する経費をいいます。

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいま

学校法人 九州国際大学 令和 4 年度 決算状況

学校法人会計は「予算制度」が採用されており、会計年度毎に作成された予算に基づき教育活動等を実施しています。これらの諸活動の結果をあらわす令和4年度の本法人の 決算状況について、事業活動収支計算書をもとに説明いたします。

この事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的としており、経常的な収支である「①教育活動収支」、「②教育活動外収支」及び臨時的収 支である「③特別収支」の3つの区分で構成されております。「①教育活動収支」における収入は39億8,318万円、支出は37億7,385万円となり、当該区分における教育活動収 支差額は、2億932万円の収入超過となっています。「②教育活動外収支」における収入は387万円、支出は0円となり、当該区分における教育活動外収支差額は、387万円の収 入超過となっています。「③特別収支」における収入は4,698万円、支出は197万円となり、当該区分における特別収支差額は4,501万円の収入超過となっています。これらを 総じて、事業活動収入は40億3,402万円、事業活動支出は37億7,582万円となっています。

このように区分毎の収支を踏まえた本法人の決算は、基本金組入前当年度収支差額が2億5,820万円の収入超過となり、当年度収支差額も3,247万円の収入超過となっています。 なお、本法人が保有する金融資産の増減について、令和5年3月末現在の次年度繰越支払資金等(有価証券5億151万円含む)は36億6,173万円となり、前年度末より1億7,905 万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は9億4,531万円で、学校法人学会計基準に基づき当期末退職給与引当金計上額の100%を積み立てた金額となっております。「減 価償却引当特定資産」は将来の施設設備の更新に備え、1億円を繰入れ17億6,444万円となっています。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して2億9,368万円増 加しています。

(単位・千円)

(注)単位(万円)未満は四捨五入して表記しています。

事 業 活 動 収 支 計 算 書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

			(令和4年4月	1日から令和5年3月31日	まで)	(単位:十円)	
			科目	予 算	決 算	差異	【語句説明】:事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目
経常的な収支のうち、学校			学生生徒等納付金	2,634,514	2,633,069	1,445	
法人の本業である教育活動		収 事	手数料	71,334	71,304	30	[事業活動収入]
の収支。		入業	寄付金	4,268	6,710	△ 2,442	学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等収入のうち、負債とならず自己資
	1		経常費等補助金	1,057,572	1,054,534	3,038	金となる収入です。よって、借入金や貸付金回収、預り金(他に支払う為に一時
	教	部動	付随事業収入	52,677	53,336	△ 659	的に金銭を受け入れたもの)や前受金(翌年度の活動における前年度入金分)な
	育		雑収入	162,760	164,226	△ 1,466	ど自己資金ではないものは表示されません。
	活		教育活動収入計	3,983,125	3,983,179	△ 54	その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となりま
	動		科目	予算	決 算	差異	す。
	収		人件費	2,207,239	2,206,244	995	
	支	出業	教育研究経費	1,251,160	1,222,010	29,150	[事業活動支出]
		の活	管理経費	367,278	345,600	21,678	人件費、教育研究経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をも
		部動	徴収不能額等	0	0	0	たらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付
			教育活動支出計	3,825,677	3,773,854	51,823	金支出等は事業活動支出とはなりませんが、引当金の繰入や減価償却などは事業 活動支出になります。
経常的な収支のうち、財務			教育活動収支差額	157,448	209,324	△ 51,876	<u> </u>
活動に伴う収支。	2	収 事		予算	決 算	差 異	[資産売却差額・資産処分差額]
	教	人 業	受取利息·配当金	3,800	3,865	△ 65	不動産や有価証券などを売却した際の売却額と帳簿価額の差額をいいます。資産
	育	の活	その他の教育活動外収入	0	0	0	を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を資産売却差額と
			教育活動外収入計	3,800	3,865	△ 65	して計上します。資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、そ
	活動	支 事		予算	決 算	差異	の額を資産処分差額として計上します。
	丛		借入金等利息	0	0	0	
	収		その他の教育活動外支出	0	0	0	[徴収不能額]
教育活動及び財務活動をあ	支	部動	教育活動外支出計	0	0	0	得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその
わせた経常的収支。			教育活動外収支差額	3,800	3,865	△ 65	額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。
	•		経常収支差額	161,248	213,189	△ 51,941	なお、本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場
特殊な要因によって一時的に		収 事		予算	決算	差異	合には、徴収不能引当金繰入額を計上します。
発生した臨時的な収支。	•		資産売却差額	0	0	0	[甘十久知] 類]
	3		その他の特別収入	40,366	46,976	△ 6,610	[基本金組入額] 学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・
			特別収入計	40,366	46,976	△ 6,610	現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計
	別	支 事		予算	決 算	差 異	では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みと
	収		資産処分差額	0	1,967	△ 1,967	なっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目
	支		その他の特別支出	0	0	0	に分類されています。
		部動	特別支出計	0	1,967	△ 1,967	

特別収支差額

基本金組入前当年度収支差額

基本金組入額合計

前年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額

当年度収支差額

基本金取崩額

事業活動収入計

寄付金

0.17%

手数料 1.77% 【第1号基本金】:設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部 学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上 のために取得した固定資産の額。

【第2号基本金】:第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第3号基本金】:基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

【第4号基本金】:恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

事業活動支出計 3.775.822 54,849 3.830.671 事業活動収入に対する各費目の占める割合

40,366

4,994

196,620

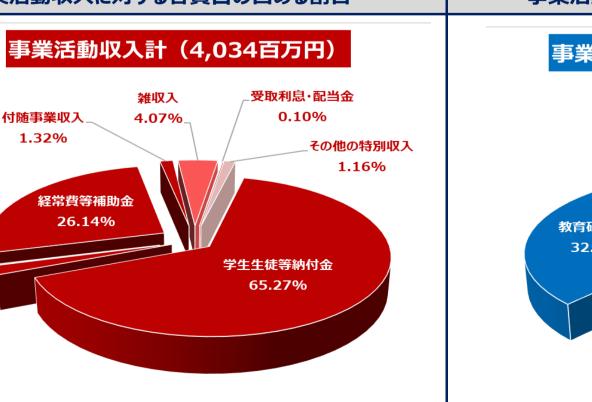
△ 229,732

△ 5,666,245

△ 5,699,357

4,027,291

事業活動支出に対する各費目の占める割合



45,009

258,198

△ **225,727**

△ 5,666,245

△ 5,633,774

4,034,019

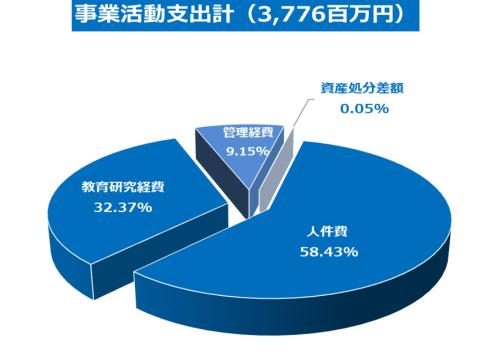
△ 4,643

△ 61,578

 \triangle 4,005

 \triangle 65,582

4,994



(注)各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致していない場合や実際の計算書類と一致していない場合があります。

わせた当該年度の収支。

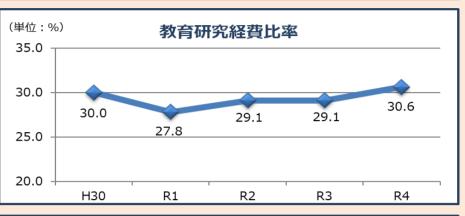
基本金組入前当年度収支

差額から基本金組入額を控

学校法人に帰属する収入。

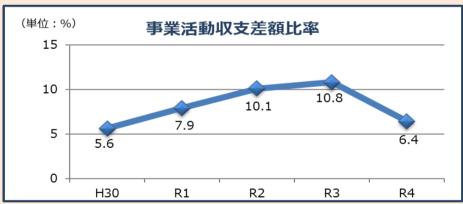
人件費、経費、借入金利息

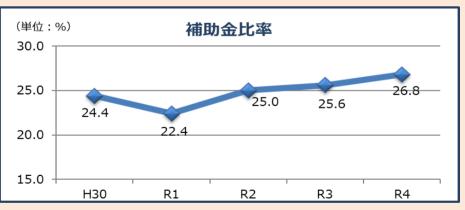














- (注) 財務比率の評価等について
- 財務比率の評価は、各学校法人の内部事情等を個別に判断しなければ、 一概にその良否をいえませんが、財務比率の高低の評価を以下のとおり
- [△:高い値が良い ▼:低い値が良い —:どちらともいえない]
- (注) 貸借対照表関係比率に表示される項目の説明
- ① 運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金 ② 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務 ③ 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

	貸借対照表関係財務比率											
No.	比率	算 式	H30	R1	R2	R3	R4	評価				
1	固定資産	固 定 資 産	%	%	%	%	%					
1	構成比率	 総 資 産	87.2	85.3	83.7	83.2	83.3					
2	有形固定資産	有形固定資産	%	%	%	%	%					
	構成比率	 総 資 産	73.4	71.6	70.3	68.6	67.3					
3	特定資産	特 定 資 産	%	%	%	%	%	\wedge				
	構成比率	総資産	12.5	12.4	12.7	12.9	13.3	\triangle				
4	流動資産	流 動 資 産	%	%	%	%	%	\triangle				
	構成比率	総資産	12.8	14.7	16.3	16.8	16.7					
5	固定負債	固定負債	%	%	%	%	%	lacksquare				
	構成比率	総負債+純資産	5.2	4.9	4.8	4.7	4.7	•				
6	流動負債	流動負債	%	%	%	%	%	lacksquare				
	構成比率	総負債+純資産	4.1	4.1	3.4	3.0	2.8	•				
7	内部留保	運用資産-総負債	%	%	%	%	%	\triangle				
Ĺ	資産比率	総資産	16.3	17.6	20.2	22.5	23.9					
8	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債	%	%	%	%	%	\triangle				
Ľ	X2/13X/23X1120+	経常支出	136.1	135.1	147.0	162.3	167.8					
9	純資産構成比率		%	%	%	%	%	\triangle				
		総負債+純資産	90.6	91.1	91.8	92.2	92.5					
10	繰越収支差額	繰越収支差額	%	%	%	%	%	\triangle				
	構成比率	総負債+純資産	△ 34.4	△ 31.2	△ 29.9	△ 28.2	△ 27.7					
11	固定比率	固定資産	%	%	%	%	%	lacksquare				
		純資産	96.2	93.7	91.1	90.2	90.1	· ·				
12	固定長期適合率	固定資産	%	%	%	%	%	lacksquare				
		純資産+固定負債	90.9	88.9	86.7	85.8	85.7	·				
13	流動比率	流動資産	%	%	%	%	%	\triangle				
		流動負債 総負債	309.8	360.6	473.8	554.7	593.1					
14	総負債比率		%	%	%	%	%	lacksquare				
		総 資 産 総 負 債	9.4	8.9	8.2	7.8	7.5					
15	負債比率		%	%	%	%	%	lacksquare				
		純資産	10.3	9.8	8.9	8.4	8.1					
16	前受金保有率	現金預金	400.0	% 545.0	602.6	% 902.2	%	\triangle				
	退職給与引当	前 受 金 退職給与引当特定資産	490.0	545.9	692.6	892.3	849.1					
17			100.0	% 100.0	100.0	% 97.9	100.0	\triangle				
	特定資産保有率	退職給与引当金 基本金	100.0	100.0	100.0	97.9	100.0					
18	基本金比率		99.7	99.9	100.0	100.0	100.0	\triangle				
		基本金要組入額 減価償却累計額 (図書を除く)		99.9	100.0	100.0	100.0					
19	減価償却比率		% 58.3	58.5	59.5	60.5	61.6	<u> </u>				
		減価償却資産取得価額(図書を除く) 運用資産	36.3	36.3 %	39.3 %		%					
20	手士女	庄 巾 貝 庄	%	%	%	%	%	\wedge				

事業活動収支	z計算書関係比率
--------	-----------------

要 積 立 額

No.	比 率	算 式	H30	R1	R2	R3	R4	評価
1	人件費比率	人件費	%	%	%	%	%	
1	人什貝儿平	 経常収入	56.3	55.4	52.5	53.2	55.3	
2	人件費依存率	人件費	%	%	%	%	%	
2	人什貝似行坐	学生生徒等納付金	80.2	83.0	77.5	79.2	83.8	
3	教育研究	教育研究経費	%	%	%	%	%	^
3	経費比率	経常収入	30.0	27.8	29.1	29.1	30.6	\triangle
4	管理経費比率	管理経費	%	%	%	%	%	_
4	占 坯柱貝儿 卒	経常収入	9.1	8.2	8.7	7.8	8.7	•
5	借入金等	借入金等利息	%	%	%	%	%	_
5	利息比率	経常収入	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	•
6	事業活動収支	基本金組入前当年度収支差額	%	%	%	%	%	\wedge
O	差額比率	事業活動収入	5.6	7.9	10.1	10.8	6.4	\triangle
7	基本金組入後	事業活動支出	%	%	%	%	%	
/	収支比率	事業活動収入 – 基本金組入額	117.3	92.1	96.3	94.2	99.1	
8	学生生徒等	学生生徒等納付金	%	%	%	%	%	
0	納付金比率	経常収入	70.1	66.8	67.7	67.2	66.0	
	寄付金比率	寄付金	%	%	%	%	%	\wedge
9	可刊並此李	事業活動収入	0.4	0.5	0.5	1.6	0.6	\triangle
9	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	%	%	%	%	%	\wedge
	性市可的並此學	経常収入	0.2	0.1	0.0	0.4	0.2	\triangle
	補助金比率	補助金	%	%	%	%	%	\wedge
10	州功並心卒	事業活動収入	24.4	22.4	25.0	25.6	26.8	\triangle
10	経常補助金比率	教育活動収支の補助金	%	%	%	%	%	\wedge
	柱市佣助並比率	経常収入	23.7	22.3	25.1	25.7	26.4	\triangle
11	基本金組入率	基本金組入額	%	%	%	%	%	^
11	至个立心八平	事業活動収入	19.5	0.0	6.6	5.4	5.6	\triangle
12	減価償却額比率	減価償却額	%	%	%	%	%	
12	/吸门四门更为20分几一个	経常支出	7.8	7.9	8.1	8.3	8.7	
13	経常収支差額比率	経常収支差額	%	%	%	%	%	\wedge
13		経常収入	4.5	8.5	9.7	9.9	5.3	\triangle
14	教育活動収支	教育活動収支差額	%	%	%	%	%	\wedge
14	差額比率	教育活動収入計	4.5	8.4	9.6	9.8	5.3	\triangle

(注) 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

No.	比 率	算 式	H30	R1	R2	R3	R4	評価
1	教育活動資金	教育活動資金収支差額	%	%	%	%	%	\wedge
1	収支差額比率	教育活動資金収入計	15.1	10.1	18.0	16.2	13.7	

(注)教育活動資金収支差額=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等

貸借対照表

				7 IH /					
				(令和5年3月	31日現在)			(単位:千円)	
校舎・寮・体育館等の建物		資産の部				負債の部			当該年度末に教職員全
及び建物付属設備(空調	科目	R4	R3	増減	科目	R4	R3	増減	員が退職した場合に支払
等)の額。	固定資産	16,928,918	16,715,215	213,702	固定負債	945,307	950,587	△ 5,280	われる退職金の見積額。
	●有形固定資産	13,679,643	13,780,570	△ 100,928	退職給与引当金	945,307	950,587	△ 5,280	
教育研究のために使用され	土地	5,270,389	5,270,389	0	流動負債	570,576	610,232	△ 39,657	
る機械設備の額。	建物	5,568,246	5,618,734	△ 50,488	短期未払金	40,122	39,688	433	返済期限が1年以内の
	構築物	504,585	505,930	△ 1,345	前受金	372,176	356,514	15,662	借入金。
教育研究目的以外の機械設備の額。	● 教育研究用機器備品	414,169	460,286	△ 46,117	仮受金	0	32	△ 32	
の文 V用 の 行兵 。	● 管理用機器備品	49,851	46,139	3,712	預り金	79,844	134,700	△ 54,856	翌年度に入学する学生
	図書	1,867,999	1,861,758	6,240	修学・研修旅行費預り金	78,433	79,297	△ 864	生徒等から受入れた授業
	車両	4,404	4,434	△ 30	負債の部合計	1,515,882	1,560,819	△ 44,937	料・入学金等。
退職金の支払いのため、将 来の支出に備えて留保した	建設仮勘定	0	12,900	△ 12,900		純資産の部			
資金の額。	特定資産	2,709,746	2,595,116	114,630	科目	R4	R3	増減	財産的な基盤を確保す
	● 退職給与引当特定資産	945,306	930,682	14,624	基本金	24,431,107	24,205,380	225,727	る額のこと。本学が安定
	→ 減価償却引当特定資産	1,764,440	1,664,434	100,006	第1号基本金	24,160,107	23,934,380	225,727	的かつ永続的に経営して いくために必要な額。
老朽施設の更新や機器備 品の買換え及び拡充を目的	その他の固定資産	539,529	339,529	200,000	第4号基本金	271,000	271,000	0	いために必安は食。
として留保した資金の額。	電話加入権	3,203	3,203	0	繰越収支差額	△ 5,633,774	△ 5,666,245	32,470	
	有価証券	501,512	301,512	200,000	翌年度繰越収支差額	△ 5,633,774	△ 5,666,245	32,470	資産から負債・基本金を
	預託金	34,815	34,815	0	純資産の部合計	18,797,333	18,539,135	258,198	差し引いた額。プラスは累
	流動資産	3,384,297	3,384,739	△ 441	負債及び純資産の部合計	20,313,215	20,099,954	213,261	積黒字、マイナスは、累
現金及びすぐに引き出せる 預貯金の額。	─◆ 現金預金	3,160,222	3,181,169	△ 20,947	東京人の市政党との市口 日	20,313,213	20,033,331	213,201	積赤字を示す。
『兵界』並の合兵。	★ 未収入金	144,274	123,331	20,943					
	∮ 貯蔵品	407	309	98					
決算日 (3月31日) におけ	/ 修学・研修旅行費預り資産	78,229	79,147	△ 918					
る未収額。	前払金	666	582	84	 [有価証券]				
	仮払金	498	200	298	【 日岡証分] 国債・地方債・社債・金融債	事・株式などが を	り、会計年度末	後1年を超えて係	発有する目的のものは
切手、はがき、図書カード等	資産の部合計	20,313,215	20,099,954	213,261	「その他の固定資産」に計」				

【語句説明】:貸借対照表に表れる主な科目

の在庫。

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出 に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく 長期的な資金計画によって実行されます。

国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは 「その他の固定資産」に計上します。一時的(短期的)な保有を目的とするものは、「流動資産」に 計上します。

[現金預金]

現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越支 払資金」と一致します。

[借入金]

長期借入金は、返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で「固定負債」に計上します。 短期借入金は、返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で「流動負債」に計上します。

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の事業活動収入にならない、他に支払うた

[繰越収支差額]

めの一時的な金銭の受入額をいいます。

当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。

古兴江到四十三年 / 47 左 山林

			事業活動収	支計算書(経年比較)		(単位:千円)
		科目	H30	R1	R2	R3	R4
		学生生徒等納付金	2,584,270	2,743,698	2,838,953	2,772,455	2,633,069
		手数料	74,008	76,139	72,325	70,797	71,304
	収	寄付金	6,198	4,392	1,337	15,834	6,710
教	入	経常費等補助金	872,287	915,401	1,052,023	1,060,503	1,054,534
育		付随事業収入	56,164	58,895	53,329	57,993	53,336
活		雑収入	88,503	306,912	171,819	144,582	164,226
動		教育活動収入計	3,681,430	4,105,437	4,189,786	4,122,164	3,983,179
収		人件費	2,073,661	2,277,324	2,201,371	2,196,165	2,206,244
支	支	教育研究経費	1,105,571	1,143,457	1,220,856	1,201,326	1,222,010
	出出	管理経費	334,039	338,376	363,409	321,957	345,600
	Ш	徴収不能額等	1,431	119	30	0	0
		教育活動支出計	3,514,702	3,759,276	3,785,666	3,719,448	3,773,854
		教育活動収支差額	166,728	346,161	404,120	402,716	209,324
教	収	受取利息·配当金	4,381	4,909	4,807	4,201	3,865
育	7	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
活		教育活動外収入計	4,381	4,909	4,807	4,201	3,865
動	支	借入金等利息	4,933	1,000	236	0	0
外	出	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
収		教育活動外支出計	4,933	1,000	236	0	0
支		教育活動外収支差額	△ 552	3,909	4,571	4,201	3,865
		経常収支差額	166,176	350,072	408,691	406,917	213,189
	収	資産売却差額	0	0	0	0	0
特		その他の特別収入	46,171	24,789	17,846	62,186	46,976
別		特別収入計	46,171	24,789	17,846	62,186	46,976
収	支	資産処分差額	4,479	47,340	2,308	2,202	1,967
支		その他の特別支出	634	645	0	13,775	0
×	Ш	特別支出計	5,113	47,985	2,308	15,977	1,967
		特別収支差額	41,058	△ 23,196	15,538	46,209	45,009
_		組入前当年度収支差額	207,234	326,874	424,229	453,126	258,198
		組入額合計	△ 726,566	0	△ 277,103	△ 225,124	△ 225,727
		収支差額	△ 519,332	326,874		228,002	32,470
		繰越収支差額	△ 6,057,132	△ 6,576,464	△ 6,041,373	△ 5,894,247	△ 5,666,245
		取崩額	0	208,215	0	0	0
		繰越収支差額	△ 6,576,464	△ 6,041,375	△ 5,894,247	△ 5,666,245	△ 5,633,774
_	考)						
		動収入計	3,731,982	4,135,135	4,212,439	4,188,551	4,034,019
事	業活	動支出計	3,524,748	3,808,261	3,788,210	3,735,425	3,775,822

(注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計と一致していない場合や実際の計算書類と一致していない場合が あります。

